

# JCCI 発足40周年記念事業の開催

## 「リー・クアンユー顧問相 40周年記念特別講演会」

JCCI (シンガポール日本商工会議所) は1969年8月に56社の会員数で発足。当時はシンガポールの人口が約200万人、1人当たり国内総生産 (GDP) が約2,500米ドルでしたが、現在はそれぞれ人口が499万人 (09年6月末)、1人当たり GDP は3万8,000米ドル (08年実績) と大きく拡大、成長しています。

2009年は本所の記念すべき40周年にあたり、これを記念して12月12日に、シンガポールの初代首相のリー・クアンユー顧問相をお迎えして、「未来を祝福する」と題した40周年記念特別講演会を、サンテック国際会議場で開催しました。参加者数は約1,100名。

講演会是对談形式で、リー顧問相がJCCI会員企業から集めた質問に答える形で行われました。同顧問相はこれまでの日本企業によるシンガポール経済成長に対する貢献に感謝の意を表するとともに、日本経済の活性化にむけて移民を受け入れる「開国」と、40～50歳代の活躍を促す「世代交代」の決断を日本社会に呼びかけました。

リー顧問相は冒頭の講演で、「シンガポールは資源の豊富な国ではないが、先見性のある政府と安全、人材、教育、ビジネス・フレンドリーな環境を提供することなどによって、これまで発展してきた。これからは世界の新しいチャンスを逃さずに、グローバル化の時代に適応していかなければならない」と述べました。

また、顧問相は、日本が少子高齢化社会の解決

策として移民を活用する上でシンガポールの経験をどう役立てられるかの問いに対して、「『外国人が日本に住みたいと思うような魅力的な国にしたい』との発言が鳩山首相から聞かれたが、言うは易し、行うは難し」と発言。その上で、「少子化の日本の現状が続けば、社会の高齢化によって経済は縮小する。繁栄を望むのであれば、選択肢は限られている」と語り、移民の受入れに消極的な国民の考え方に警笛を鳴らしました。

顧問相は更に、日本社会の活性化策として、40歳代から50歳代前半の世代に権限を委譲し、エネルギーを引き出していくことの必要性を指摘されました。政府閣僚の定年制など世代交代を制度化した中国を引き合いに、「中国の地方都市では、40～50歳代の市長がリーダーシップを発揮している」と紹介。シンガポールにおいても「実務は活力と情熱があり、若い世代への共感に富む40～50歳代に任せている」と、日本社会でも40～50歳代の更なる活躍を期待していると語りました。

この記念講演会の内容は、The Straits Times や The Business Times、Todayなどの地元の新聞や日本語による情報誌、また各国 (シンガポール、日本、オーストラリア等) のテレビ局などでも取り上げられました。

(シンガポール日本商工会議所 事務局長 稲継 茂)



在外日本商工会議所発

# 最新海外事情レポート

創刊号

平成22年(2010年) 4月10日(土)  
創刊号(隔月10日発行)  
発行:東京商工会議所  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2  
電話03-3283-7762

## 日本の外にもビジネスチャンス発見! 生の情報をどんどん発信

東京商工会議所では、会員企業の国際化のお手伝いを行っています。外国要人を迎えるセミナーの開催や、外国企業との商談会の開催、これから有望な投資先へのミッションの派遣や、輸出に欠かせない原産地証明書の発給、貿易相談の窓口開設、英語での研修コースの開設など幅広いものになっています。

経済のグローバル化が急速に進展しており、国内市場をターゲットにしている企業であっても、少なからず世界経済の影響を受け、世界を意識せざるを得なくなっています。そのような中で、世界へ進出する中小・中堅企業は増加しつつありますが、一方で、意欲はあるものの人材やノウハウが乏しいために国際化に慎重な中小・中堅企業も少なくありません。東京商工会議所は、海外とのネットワークを活かし、中小・中堅企業の海外における販路開拓や海外展開など国際化への取組みをこれまで以上に積極的に支援していきます。この支援の支えとなるのが、在外日本人商工会議所等の事業活動です。

海外日本人商工会議所は、当所が毎月連絡を取っているところだけでも、世界に42カ国、80カ所あり

(表1)、情報交換を行っています。また現地からの要請により、東京商工会議所をはじめ、国内の商工会議所の職員が在外日本人商工会議所等の事務局長として出向して、現地進出日系企業のお手伝いをしています。

(表2)

このレポートでは、国内の商工会議所職員が出向している在外日本人商工会議所から、現地の活動概要や各国の投資環境などの最新情報をお届けします。創刊号は、中国(北京)、韓国(ソウル)、シンガポールの3カ所の現地情報を紹介します。

在外日本人商工会議所については、下記URLからも閲覧できます。

### 中小企業国際化支援ナビゲーター

[http://www.jcci.or.jp/kokusai/hp\\_international\\_division](http://www.jcci.or.jp/kokusai/hp_international_division)

	会議所数	会員数(社)
欧州(12カ国)	15	2,344
北米(2カ国)	16	2,974
中南米(7カ国)	13	1,101
アジア(17カ国)	26	9,982
中東(1カ国)	1	77
オセアニア(2カ国)	8	445
アフリカ(1カ国)	1	58
合計(42カ国)	80	16,891

(表1) 在外日本人商工会議所数(2009年末時点)

中国日本商会(北京)	マレーシア日本人商工会議所
ソウル・ジャパン・クラブ	フィリピン日本人商工会議所
盤谷日本人商工会議所	ジャカルタ・ジャパン・クラブ
ベトナム日本商工会(ハノイ)	シンガポール日本商工会議所
ホーチミン日本商工会	シドニー日本商工会議所

(表2) 国内商工会議所職員が出向している海外商工会議所

## APEC中小企業サミット

2010年11月11日(木) 横浜にて開催

日本商工会議所では、APEC首脳会議開催に合わせて、APEC中小企業サミットを開催いたします。

国際化、情報化、金融、人材育成など、中小企業が直面する課題について検討し、アジア太平洋地域の経済の中小企業のさらなる活性化を目指します。

## 中小企業 海外展開支援の相談窓口

東京商工会議所では、海外展開支援の専門スタッフを配置し、①事業計画作成支援、②資金調達支援、③専門家派遣などの相談に対応するワンストップ相談窓口を設置します。

お問い合わせ先

中小企業相談センター 3283-7700



## 中国強制認証 (CCC) 制度とITセキュリティ製品

中国は各種電気製品、自動車部品、医療機器などの“安全”確保を目的に、国内機関の強制認証に適合しない製品の生産、販売、輸入を禁止しています。「中国強制認証 (CCC=China Compulsory Certificate) 制度」です。日本からの輸入製品であれば中国から日本の工場に出張者が来て調査することもあるなど、手間、時間、経費と外資企業には大きな負担になっています。

2008年1月、この制度の対象にITセキュリティ製品 (ファイアウォール、セキュアOS・DB、侵入検知システム、ネットワーク脆弱性検査製品などソフトも含む13品目) を追加し、2009年5月から実施する発表されました。照明やタイヤの“安全”とは、どうも意味合いが違います。使い勝手の悪いソフトにストレスを感じた人が刃物を振り回すことを心配、ということではもちろんなくて、「個人情報を守る」等と当局は説明するのですが、国家の“安全”を守る観点もあるだろうと推測されています。

大量破壊兵器拡散防止を目的とするキャッチオール規制など安全保障上の貿易規制は日本にもあり、米



天安門

英独仏等も同様ですが、中国の制度はユニークです (暗号ソフトを登録制とする「国家暗号管理条例」という法律があり、性格の類似が指摘されています)。各国は官民とも、①貿易阻害的である、②認証を受けるためにソースコードの提出など求められる恐れがあり、結果として知的財産保護の観点、安全保障上の観点からセンシティブにならざるを得ない等、次々に懸念を表明しました。在中国日本商工会議所 (中国日本商会) でも7月に、電気・電子業種の会員を中心にCCC対応タスクフォースを組織、JEITA (電子情報技術産業協会) 北京事務所を司令塔として日本国内とも連携、経済産業省はじめ政府とも連携しな

がら、情報収集や要望活動に取り組んできました。

事態がはじめて動いたのは2009年4月29日。実施予定5月1日の2日前。麻生総理大臣 (当時) の訪中の日でした。前日、これまで官民が要望活動をしていた米、EU、日本、韓国の大使館、民間団体にCCC実施機関である中国認証認可監督管理委員会 (CNCA) から召集がかかり、29日10時に会議を開催。この場で、①実施を1年延期、②政府調達を対象を限定、③13品目の技術目録を発表と説明がありました。会議終了後の11時過ぎにCNCAのホームページに目録がアップされています。

午後、麻生総理が訪中。夜に温家宝総理と会談しました。本件は議題化されており、麻生総理は予定ど



毛沢東博物館前レリーフ

おり懸念を表明しました。温総理からは、皆さんの意見を踏まえ実施を猶予し、政府調達に限定したと発言があり、それに対し、麻生総理から、中国の場合は政府調達の範囲が大きいので貿易阻害的になるのではないかと懸念すると応酬しました。外形的には官民の取り組みと総理が議題化したことの成果が出たと評価しても間違いではないと思います。

その後も国有企業の扱いを中心に「政府調達の範囲」が問題になっていますが、WTO政府調達協定に加入していない中国では、外資企業の政府調達参入は限定されており (これもまた別の問題なのですが)、政府調達に限定された成果は大きなものでした。

しかし、いったん制度が導入されれば、大手国有の金融機関や通信会社が自社の調達基準に自主的にCCCを採用する、財政部出資を理由に政府調達と定義するなど外資企業を排除する様々なバリエーションが考えられます。まもなく実施日、今年の5月1日がまいます。実はITセキュリティの分野ではコモンクラテリアと呼ばれる国際規格・相互認証の仕組み

があります。しかし中国の参加は期待できない情勢です。

以上、2009年の話題のヒトコマです。一番の問題は、中国は今や、中国のルールに従わないなら退場

してもらって構わないと言いかねない力を持ちつつあるということかもしれません。

(中国日本商工会 事務局長 青山 直樹)

## Seoul のまつりは Soul (心意気) で

最高視聴率39.9%を記録し、4月から日本でも放送予定のドラマ「IRIS」のロケ地だったため、秋田県がちょっとしたブームになっています。比較的予約しやすかった仁川-秋田線は満席続きで、とにかく露天風呂や雪景色、居酒屋の風情などを楽しみたい人は秋田にこだわらずに訪日しているとのことです。

この仁川-秋田線などに3月から新設の茨城空港が加わり、27路線とな



「日韓交流おまつり」会場の様子

りました。日韓間の往来は年間500万人近くを数えます。円高傾向にある今は日本人の来韓が多く、ソウルの繁華街・明洞辺りは日本人観光客で溢れていますが、2008年8月頃のリーマン・ショックの余波で韓国ウォンが弱くなる前までは韓国人観光客が大挙して日本を訪れており、秋田のようにきっかけさえあれば日本に行きたい潜在需要は大きいようです。

今年も10月にソウル市庁前広場などを会場として「日韓交流おまつり」を予定してお



日本酒・マッコリ試飲コーナー

り、日本に関心のある人を中心に10万人以上の人出を見込んでいます。特産品の出展や伝統芸能の出演は、潜在需要を刺激するよい機会になると思われます。ソウルジャパンクラブでは、このまつりを支援しており、多くの会員が運営有志や協賛で関与していま

す。韓国では宮中祭礼や祈祷、あるいは行政主導の催しはあっても、市民が参加・運営する例はほとんどないため、まつりそのものを楽しむために仕事そっこのけで準備に熱中する日本人を理解できなかったようです。有志による運営のため、なかなか上手いかない面があり、出展・出演して下さる皆さんの自己負担に頼る部分もあります。しかも領土や歴史認識の問題、不景気など、必ずといっていいほど開催が危ぶまれる事態が起こります。

それでも日本各地の伝統ある祭り同様に、“心意気”で乗り切ってきました。最近では大学



会場全体で踊るSJCの得意芸「よさこいアリアン」

生など多くの韓国人も運営に加わっており、徐々に心意気の輪が広がっている、日本のまつり文化が浸透しはじめている実感があります。

今年は宮崎県美郷町に7世紀から伝わる師走まつり (百済の王族が漂着したことに始まる祭) を招待する予定で、近現代にとらわれない日韓の悠久の関わりを体感することをめざしています (他の参加団体や行事詳細はこれから決定)。

ご興味のある方 (出演・出展・協賛など大歓迎) は、ソウルジャパンクラブまでご連絡ください。おまつりの運営事務をご紹介します。

ソウルジャパンクラブ 渡辺 泰一

ソウルジャパンクラブ

<http://www.sjchp.co.kr>

参考: 昨年の日韓交流おまつり

<http://www.omatsuri.kr/2009/jp/index.php>